

「国民生活研究」第 65 巻（2025 年度）総目次

【第 1 号】

〔論 文〕 SNS 型消費者被害における勧誘規制と被害回復	後藤巻則	1~26
〔論 文〕 過払金返還請求権の消滅時効の起算点 —— 契約の補充的解釈 ——	平野裕之	27~70
〔論 文〕 企業における消費者志向経営の取組とその効果に関する実証研究	佐藤雄一郎	71~89
〔調査報告〕 未成年者の消費者トラブルについての現況調査	狐塚知子	90~110
〔総目次〕「国民生活研究」第 64 巻（2024 年度）総目次		111

【第 2 号】【特集】高齢者を消費者トラブルから守る

〔論 文〕 成年後見制度の 25 年 改正の動向と課題	赤沼康弘	1~18
〔論 文〕 消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の 10 年 —— 設置事例にみる現状と課題 ——	草地未紀	19~39
〔論 文〕 イギリスでの金融取引における高齢消費者保護政策	上杉めぐみ	40~60
〔調査報告〕 高齢者の認知機能に応じた消費者トラブルと対応策について —— PIO-NET の消費生活相談情報の分析と医療福祉関係者へのアンケート調査から ——上野大介、江口洋子、大矢希、加藤佑佳、品川俊一郎、高比良直子、成本迅、 樋山雅美、今中厚志、宮本麗子、生嶋倫子、竹内久美子、秋森三千可		61~83

〔論 文〕 アメリカにおける子ども向け広告・マーケティング規制	川和功子	84~104
〔法令解説〕 公益通報者保護法の一部を改正する法律の概要および実務への影響	三宅好浩、岩田朋子、篠原克生、倉本想	105~115